

産業部

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年	6 月	1 日			
事務事業名	担い手育成支援事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 農政課			農業振興グループ	記入者氏名	佐々木 桂子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る							
	基本事業名			4 担い手による農業の展開							
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	担い手育成支援事業	根拠法令	那珂市認定農業者等経営支援補助金交付要項、那珂市農業基盤強化資金利子助成金交付要項
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 認定農業者や人・農地プランに位置付けられた中心経営体の経営発展の段階に応じて、規模拡大の取組等に必要となる農業用機械や施設等の導入を支援する。 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修のサポートや就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。						【業務内容】 認定農業者、農業機械士会、新規就農者、農業後継者クラブ等の活動に要する事務及び補助金の支払いを行う。 連携中枢都市圏構想における先進的農業実践人材の育成事業へ参加するにあたっての負担金を補助する。					

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(経営支援)認定農業者、認定新規就農者、ほしいも協議会那珂支部会員三ツ星生産者等(利子助成)認定農業者(その他)農業機械士協議会、後継者クラブ等							認定農業者数	経営体	89.	92.	96.	98.	100.
							ほしいも協議会那珂支部会員内三ツ星生産者	経営体	11.	11.	12.	13.	14.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(経営支援) 認定農業者等が購入する機械等の購入費に対して補助金を交付する。 (利子補給) 資金を借り入れた認定農業者へ利子助成を行う。							支援費補助件数(経営支援)	件	12.	13.	15.	15.	15.
							支援費補助金額(経営支援)	千円	8449.	8469.	9500.	9500.	9500.
							支援費補助件数(利子補給)	件	3.	3.	2.	1.	1.
							支援費補助金額(利子補給)	千円	112.	68.	25.	19.	19.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
金融面からの支援を行うことで経営基盤の強化を図り、効率的かつ安定的な農業経営及び農業経営規模の拡大による生産性を高める。							認定農業者増加数	経営体	-4.	3.	4.	2.	2.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0		5		70		0		0		0
	県支出金	千円	1,010,951		1,681		5,112		3,609		3,609		0
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0
	その他	千円	0		2,000		0		0		0		0
	一般財源	千円	8,725		7,140		12,594		12,610		12,610		0
	事業費計(A)	千円	1,019,676		10,826		17,776		16,219		16,219		0
	人件費計(B)	千円	3,200	0.74人	3,141	0.73人	3,141	0.73人	3,141	0.73人	3,141	0.73人	
投入量(A)+(B)		千円	1,022,876		13,967		20,917		19,360		19,360		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			(経営支援)平成11年度に那珂市認定農業者等連絡会を設立した際に会員から要望があり、平成12年度から当事業を導入した。 (利子補給)経営規模拡大を考えている認定農業者を支援する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			(経営支援)認定農業者のほか、規模拡大者、特産物開発者、協議会の認定する三ツ星生産者も対象とした。 (利子補給)農業の近代化、集積化により大型機械等を購入する農家が増加した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			農業用機械等は高額であることから、その購入に対する補助があることで大規模化や農地の集約化に資することができるとの意見が多い。										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 新規就農の相談の場として、新農業人フェアや農場見学を開催し、相談件数が増加している。また、農業機械の購入に対する補助があるため、認定農業者数も増加している。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて、農業経営に必要な農業用機械・施設等の導入を支援することにより、より多くの農業者が認定農業者を目指すことに繋がっている。また、農業振興のために担い手への支援や育成は、市が実施することは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 対象者は一部に限定されておらず、より多くの農業者に利用してもらうことで、農業経営基盤の安定化や新規就農者の定着等を促進でき、担い手の減少に歯止めをかけることが期待できる。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 他に類似事業がなく、事業が廃止された場合、担い手への支援に影響が生じる。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費及び人件費は、いずれも必要最小限であり、削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 認定農業者への支援は、農業振興を図るために欠かせないものであり、農業用機械等の購入費に対する補助金の自己負担割合は8割であるため、妥当な相応負担であると考えられる。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●対象者が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 対象者は一部に限定されておらず、より多くの農業者に利用してもらうことで、農業経営基盤の安定化や新規就農者の定着等を促進でき、担い手の減少に歯止めをかけることが期待できる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 他に類似事業がなく、事業が廃止された場合、担い手への支援に影響が生じる。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費及び人件費は、いずれも必要最小限であり、削減の余地はない。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 認定農業者への支援は、農業振興を図るために欠かせないものであり、農業用機械等の購入費に対する補助金の自己負担割合は8割であるため、妥当な相応負担であると考えられる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 統廃合
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善
☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

新規就農相談の充実化や担い手サポート体制の強化、ホームページや広報における制度の周知等を行うことにより、担い手の定着や規模拡大、作業効率化等を支援していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 新規就農者、農業後継者及び認定農業者等に対する相談体制の充実・強化や各種支援制度の周知と活用を図るとともに、関係機関等と連携し、包括的な支援体制の構築による担い手の育成・確保・定着に向けた取組を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日		
事務事業名	しどりの里管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	中庭 美玲					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 しどりの里管理事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 平成30年4月からしどりの里としてリニューアルオープンし、那珂市農産物や農産加工品、市内直売所、マルシェ開催等のPR、那珂野菜の魅力発信と地産地消を進める。 併せて、静峰ふるさと公園来園者及びグラウンド・ゴルフ及びノルディックウォーキング利用者のクラブハウスとして休憩場所を提供すると同時に、パネル、ポスター、チラシによる那珂野菜、直売所のPRを図る。 また令和元年度、大広間の一部にキッズスペースを開設し就学前児童をもつ家族の利用促進を図った。					【業務内容】 ・平成26年3月末に入浴施設としては閉館 ・平成27年度～平成28年度は、その方向性の具体化に向け検討 ・平成29年度施設の有効活用に向けた具体的取組み開始 ・平成30年4月リニューアルオープン						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
しどりの里				しどりの里	施設	1.	1.	1.	1.	1.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の適正な維持管理とイベント等の開催				イベント開催回数	回	0.	0.	4.	4.	4.	
				開館日数	日	206.	307.	307.	307.	307.	
				消防設備保守点検回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
利用者数が増加する				利用者数	人	1110.	1915.	3800.	3900.	40000.	
				1日あたり利用者数	人	5.38	6.23	12.38	12.7	13.03	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	87	110	86	86	86	86	0		
	一般財源	千円	4,428	5,475	6,005	5,898	5,898	0			
	事業費計(A)	千円	4,515	5,585	6,091	5,984	5,984	0			
	人件費計(B)	千円	2,886	2,742	2,742	2,742	2,742	0.45人			
投入量(A)+(B)		千円	7,401	8,327	8,833	8,726	8,726				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成6年度に農林水産省の地域農業基盤確立農業改善事業の産地形成促進施設として国庫補助を受け、平成8年度に竣工し、開館した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成20年度から3年間指定管理者制度により運営を行う。震災により平成23年度は休館し修繕を行い、指定管理料を見直して継続したが、平成25年度末閉館。平成29年度改修を行い再開に向けた事業を展開。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成24年度の事業仕分けにより「不要」と判定され、その後の検討により平成25年度末に閉館。以後、公園内で休める場所、仲間と集える場所、グラウンド・ゴルフ場の受付場所等の再開を望む声が寄せられていた。									

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	引き続きグラウンドゴルフ及びノルディックウォーキングの受付を行うほか、バーベキュー施設の導入により利用者の増加を図った。	☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国庫補助事業により整備した施設であり、耐用年数期間までは市が維持管理に関与する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 静峰ふるさと公園との一体性を考慮した利活用を進めることで、利用者数の増加を見込める余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国庫補助事業により整備した施設であるため、令和6年度までに廃止することは難しい。将来的に、静峰ふるさと公園との一体的な利活用及び管理運営をしていく余地がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 静峰ふるさと公園との一体的な利活用及び管理運営に移行すれば委託費及び人件費の削減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 静峰ふるさと公園内に位置し、休憩及びコミュニティの場所としての機能を担う施設であるため、個別の受益者負担を求めることは適当でない。

3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

将来的に静峰ふるさと公園との一体的な管理運営を進めることで静峰ふるさと公園との一体性を持った事業展開をし利用者の増加を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☒ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

将来的に静峰ふるさと公園との一体的な管理運営を進めることで静峰ふるさと公園との一体的な利活用を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	6 月	1 日		
						点検日					
事務事業名	農地中間管理事業					事業類型	事業の推進				
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	佐々木 桂子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		4 担い手による農業の展開								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 農地中間管理事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成26年3月1日施行)により農地集積・集約化の促進を行う。 農林振興公社が茨城県の農地中間管理機構となり、業務委託により、市が関連する窓口業務及び手続きを行う。 農地中間管理事業は、所有者(出し手)が耕作しなくなっている農地を中間管理機構へ管理権を設定し、機構から担い手(借り手)へ利用権設定で貸し出すことで、農地の貸借を促進し、農地の集積・集約を図る。					【業務内容】 担い手の公募、農地出し手の掘り起こし、農地集積の推進、協力金(補助金)の交付手続き、その他関連する窓口業務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
市内農地及び担い手となる農家						耕地面積	ha	4100.	4070.	4100.	4100.
						認定農業者数	人	89.	92.	96.	98.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
貸付希望農地及び借受希望者の登録・受付						借受希望者数(担い手)	人	126.	133.	138.	143.
						貸付希望農地	筆	658.	660.	670.	680.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
担い手への農地集積により、農業経営の生産性の向上、安定化を図る。						農地中間管理事業の集積筆数	筆	265.	219.	320.	350.
						農地中間管理事業の集積面積	ha	261.	297.	330.	350.
						担い手の集積面積	ha	958.	990.	1000.	1030.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	249	9,793	7,043	2,800	2,800	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	384	406	406	0	0		
	一般財源	千円	11	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	260	9,793	7,427	3,206	3,206	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,010	0.69人	2,676	0.68人	2,676	0.68人	2,676	0.68人	
投入量(A)+(B)		千円	3,270	12,469	10,103	5,882	5,882				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		農業経営規模の拡大、農地の集団化、農業への参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を目的とした「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行されたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		事業開始後からのPR効果により、農地集積が増加している。また、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、地域で将来の農業について話し合い、意欲ある担い手への集積・集約化を計画的に推進する必要がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		貸し手の登記名義人死亡による相続手続きが済んでいないため、貸借に関する書類が煩雑になっている。									

(4) 前回（令和 2年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 機構集積協力金を活用した農地の集積・集約を進めた。また、他市町村からの参入による農地の貸借が増加している。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の政策事業であり、市が受付窓口になることで地域の実情に合わせた集積・集約を実現できることから妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農地所有者の貸付意向を確認し、マッチングを図ることでさらなる農地集積が見込まれる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の政策事業として、農地賃借制度があるため、統廃合や廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 貸し付けに関する事務に関して、貸付希望者数の増加に加え、現地確認や未相続の事務負担が多くなっているため、人件費削減の余地はない。なお、事務費、会計年度職員の人件費は国から支給される。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 国の政策として農地を担い手に集積・集約して、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資する事を目的とするため、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 農地所有者の貸付意向を確認し、マッチングを図ることですらなる農地集積が見込まれる。

性 性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 国の政策事業として、農地貸借制度があるため、統廃合や廃止・休止の可能性はない。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できますか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	□ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	貸し付けに関する事務に関して、貸付希望者数の増加に加え、現地確認や未相続の事務負担が多くなっているため、人件費削減の余地はない。なお、事務費、会計年度職員の人件費は国から支給される。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 国の政策として農地を担い手に集積・集約して、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資する事を目的とするため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

地域における話し合いによる基盤整備に伴う一体的な推進と、集積協力金等のメリット措置により、さらなる集積・集約に繋げる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 農地を集積・集約し、作業の効率化及び高度化を図ることにより、担い手の生産性の向上に繋げる。また、集積・集約の取組み対するメリットである集積協力金について、積極的に周知し一層の推進を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	30 日			
事務事業名	6次産業化推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	中庭 美玲						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 6次産業化推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂市農業の6次産業化を推進し、農業所得の向上と地域農業の活性化につなげる。 意欲ある生産者の産品開発支援とPRにより、販売チャネルの拡大を図る。					【業務内容】 6次産業化推進に係る各種取り組みの推進 ①米ゲル産品化の推進 ・6次産業化等産品販路支援事業 ②農産物の加工による農家所得向上への取り組み支援 ・ほしいも、ドライトマトなど							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内農産物を使用して産品開発をする取組業者						事業所	12.	12.	12.	12.	12.	
						米ゲル産品開発取組業者数						
						経営体	53.	53.	54.	55.	56.	
						農産物の加工に取り組む経営体数						
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
☐ 米ゲル技術を活用した産品開発の支援及び販路拡大支援 ☐ 農産物加工品開発に取り組む農家への支援 ☐ 那珂市産農産物を用いた加工産物のPR						品	15.	15.	15.	15.	15.	
						米ゲルを活用した開発数						
						件	53.	53.	54.	55.	56.	
						その他農産物を活用する商品の開発支援件数						
						経営体	24.	25.	26.	27.	28.	
						ほしいも協議会那珂支部加入農家数						
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
☐ 那珂市産の新規需要米「モミロマン」から作った「米ゲル」を活用した産品開発数の増加 ☐ 市内農産物を使用した商品の開発により、消費の拡大と農業の振興が図られる						品	12.	12.	12.	12.	12.	
						米ゲルを活用した商品数						
						点	3.	3.	4.	5.	6.	
						新規開発した農産物加工品						
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	50	41	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	334	281	815	815	815	0				
	事業費計(A)	千円	384	322	815	815	815	0				
人件費計(B)	千円	3,170	0.74人	3,013	0.73人	3,013	0.73人	3,013	0.73人			
投入量(A)+(B)		千円	3,554	3,335	3,828	3,828	3,828					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		食品添加物や油分を減らしたり風味を豊かにしたりする効果がある先進食品素材「米ゲル」を活用した産品開発を支援することで、米の消費拡大と農業の6次産業化をととした農業の振興を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		海外産の小麦を原料としたパンや麺類などの消費量が増え、国内産米の消費量は全国的に減少傾向である一方、食の安全志向による地産地消、アレルギー対策、食品添加物への関心が高まっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農産物加工品において、付加価値を加えて販売することができ、収益向上に寄与している。また、6次産業化について学びたい、知識を深めたいといった声も聞かれた。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市外及び県外でのイベントが増え、PRの機会が増えた。また、農家自らが農産物を使用した加工品を開発し、収益向上に繋がった。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 基幹産業である農業を担う農家の所得向上を目的として、市が県や関係機関との連携と調整を図り、農業者の6次産業化を支援するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 取り組み意欲のある農家に専門家による研修会の場の提供や、飲食店や小売業者への売り込みを行うことにより、成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) アグリビジネス戦略において、付加価値向上による農業所得向上が施策として掲げられ、6次産業化はその有効な手段であるが、園芸振興支援事業と連携を図ることによりさらに有効性が高まると考えられる。このため、園芸振興支援事業と共にアグリビジネス戦略推進事業へ統合し、戦略に掲げる施策を総合的に展開して効率的に成果を高めることが期待できる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費や人件費は必要最低限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 加工の現場において、保健所の指導に適合した施設の整備や原材料費は自己負担であるから適正である。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 取り組み意欲のある農家に専門家による研修会の場の提供や、飲食店や小売業者への売り込みを行うことにより、成果向上の余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）

アグリビジネス戦略において、付加価値向上による農業所得向上が施策として掲げられ、6次産業化はその有効な手段であるが、園芸振興支援事業と連携を図ることによりさらに有効性が高められると考えられる。このため、園芸振興支援事業と共にアグリビジネス戦略推進事業へ統合し、戦略に掲げる施策を総合的に展開して効率的に成果を高めることが期待できる。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	□ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	事業費や人件費は必要最低限であり、削減の余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 加工の現場において、保健所の指導に適合した施設の整備や原材料費は自己負担であるから適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
 → ☐ 公平性の改善
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

園芸振興支援事業と統合し、アグリビジネス戦略推進事業とすることで、アグリビジネス戦略に掲げる施策を総合的に展開して効率的に成果を高める。手段として、農業者の6次産業化を支援していくとともに、事業者と協力して新たな開発に取り組む。また、いい那珂マルシェをはじめとした各種イベントにおいてPRブースを設置し、認知度向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 本事業をアグリビジネス戦略推進事業に統合することにより、アグリビジネス戦略に掲げる6次産業化の推進施策を総合的に展開し、効率的に成果を高める。6次産業化の取組み意向を持つ農家に対し、1次加工の推進のほか、加工事業者、飲食店等の実需者に加工を委託するOEM型の商品開発について、関係機関と連携しながら支援を行う。また、地産地消、地産外商など販路拡大による取組みを推進し、収益力の向上及び地域農業の活性化を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 6 月 6 日	
事務事業名	新規就農協力隊推進事業					事業類型	委託	
担当部課G等	産業部 農政課			農業振興グループ		記入者氏名	根本 紀之	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る					
	基本事業名		4 担い手による農業の展開					
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 新規就農協力隊推進事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 4 年度～令和 7 年度)							
事業概要								
【全体概要】 本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るもの。					【業務内容】 新規就農に向けて農業技術研修と活動のPRを行うため、当該法人への事業を委託する。			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
隊員						隊員数	人	0.	1.	2.	2.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市内農業法人に委託して農業技術研修を実施 隊員の活動支援						農業技術研修の実施	月	0.	12.	12.	12.	12.
						農産物PRイベント等への参加	回	0.	16.	16.	16.	16.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農業技術研修の実施により、隊員の独立新規就農及び定住を目指す。						定住した隊員数	人	0.	1.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	市地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	5,200	10,608	10,828	5,444	32,080				
	事業費計(A)	千円	0	5,200	10,608	10,828	5,444	32,080				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,412	0.46人	2,412	0.46人	2,412	0.46人		
投入量(A)+(B)	千円	0	7,612	13,020	13,240	7,856						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、地域おこし協力隊の制度を活用し、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢化や農業者の減少により耕作放棄地が拡大し、農地の適正利用が懸念される。本市の農業を見据え、担い手(新規就農者)確保が必要である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し、耕作放棄地が増加する(有識者)										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減 (事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加 (事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が隊員を委嘱し、本市の農業の担い手となりうる新規就農者について、市外から本市に移住して就農のための活動及び新規就農希望者を呼び込むPR活動を行う人材の確保を図る事業であるため。	□ 見直す必要がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）

有 料	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 隊員が新規就農の活動や本市の農業の魅力についてSNS等で発信することにより、就農希望者が本市への関心を高めて、呼び込む効果も期待できるため、成果向上の余地がある。
----------------	---	---

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

同種の事業がないため、統廃合の余地はない。
 委嘱期間が最長3年間であることから、隊員の活動期間中は廃止の余地はない。

効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 当初の募集要件に基づき報酬等を支給していることから、委嘱期間中の事業費及び人件費の削減の余地はない。
-----------------------	---	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善

☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

研修の実施や担当課との密な連携により、隊員が新規就農の活動や本市の農業の魅力についてのSNSへの発信等のPR活動を強化していくことで成果の向上が期待できる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下	⊗		⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 隊員としての任期終了後、本市の農業の担い手となるよう、地域農業者や関係団体等との連携・協力し積極的な支援を行う。また、隊員の活動を通し、本市における農業の魅力をSNS等を活用しながら効果的に情報発信してもらうことにより、新規就農希望者の呼び込みを行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	4 月	3 日
事務事業名	土地改良推進事業				事業類型	事業の推進			
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	平松 あゆみ			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 土地改良推進事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 日本型直接支払交付金に関する事務、土地改良事業の調査同意、事業同意、説明会を開催し、事業の推進を図る。					【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等				

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
農業振興地域内の農用地						農振農用地面積	ha	2194.	2215.	2215.	2215.	2215.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。						事業推進地区面積	ha	97.	127.	127.	116.	35.		
						事業推進地区数	地区	3.	3.	3.	2.	1.		
						多面的活動組織数	組織	22.	22.	23.	24.	24.		
						多面的活動農用地面積	ha	955.57	925.72	950.18	958.3	958.3		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。						事業推進率	%	4.42	5.73	5.73	5.24	1.58		
						多面的活動カバー率	%	43.55	41.79	42.9	43.26	43.26		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)		04年度(実績)		05年度(見込)		06年度(計画)		07年度(計画)		総事業費	
事業費内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	25,826		25,976		28,418		29,368		29,368		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の他	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	13,704		12,626		15,475		14,132		14,025		0	
	事業費計(A)	千円	39,530		38,602		43,893		43,500		43,393		0	
	人件費計(B)	千円	4,330	0.80人	4,289	0.88人	4,289	0.88人	4,289	0.88人	4,289	0.88人		
投入量(A)+(B)		千円	43,860		42,891		48,182		47,789		47,682			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			基盤整備後数十年が経過し、施設の改修、効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全のための活動を支援するため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。 土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。											

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☒ 余地がない ☐ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 多面的機能支払交付金については、要望地区に対して支援できている。 土地改良推進においては、推進地区に対して事業採択に向けた推進ができている。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 年度毎の事業費（負担金）は国帛の定めた補助制度に基づいた額となっている。 必要な事務（推進協議会の開催、実施状況の確認、実績の取りまとめ等）を必要最小限の人員で行っている。
-------	--	--

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止
☐ 見直し(改革・改善)

☐ 休止
☐ 統廃合

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善
 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 2 日
事務事業名	局所土地改良事業			事業類型	維持管理	
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ	記入者氏名	小野 匡史	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり		
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る		
	基本事業名			5 生産基盤の整備と保全		
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 局所土地改良事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。				【業務内容】 機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。		

1 現状把握の部(DOシート)										
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設				災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設箇所数	箇所	33.	23.	30.	30.	30.
						0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
土地改良施設復旧工事				改善箇所数	箇所	33.	23.	30.	30.	30.
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
土地改良施設の機能を復旧、保管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業に支障なく従事できるようにする。				改善率=改善箇所数/対象箇所数	%	100.	100.	100.	100.	100.
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移				単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,354	7,394	10,774	10,382	10,382	0		
	事業費計(A)	千円	9,354	7,394	10,774	10,382	10,382	0		
	人件費計(B)	千円	3,650	3,067	3,067	3,067	3,067	0.80人		
投入量(A)+(B)		千円	13,004	10,461	13,841	13,449	13,449			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			土地改良施設において老朽化の進んだ施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没があり、補修の必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			土地改良施設の維持管理の多くが、これまでは受益者自身の賦役で行なわれてきたが、高齢化や後継者不足のため、補修、除草などについても行政の対応を求める要望が多くなっている。							

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	4 月	3 日			
						点検日						
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業					事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	平松 あゆみ						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成23 年度～令和 8 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。 国営事業は工期が2年延伸され、令和8年度末に完了予定。 なお、令和6年度までに完成した施設について、令和7年度以降に維持管理事業を実施予定。					【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
国営事業(那珂市対象受益地)						推進すべき受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
国営事業に係る事業費等の負担金を支払い、基幹となる施設整備を促進する。						負担金支払進捗率	%	62.	67.9	72.5	77.9	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。						事業進捗率	%	83.	93.	95.	97.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	11,847	12,279	10,213	11,499	9,794	137,393				
	事業費計(A)	千円	11,847	12,279	10,213	11,499	9,794	137,393				
	人件費計(B)	千円	3,960	0.70人	1,962	0.38人	1,962	0.38人	1,962	0.38人		
投入量(A)+(B)		千円	15,807	14,241	12,175	13,461	11,756					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 事業採択に向けた地元の取りまとめ等を、中立的で公の立場の市が中心となり実施することは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 国営事業は当初の予定より進捗が遅れているが、御前山ダムへの竣工や揚水機場の新設・改修など着実に進められている。	□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 国営事業が基盤となっているので、統廃合、廃止・休止はできない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 年度の事業費(負担金)は関係市町村で負担割合が決まっているので、削減できない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 国県市が中心となって進める事業であるので、受益者負担は求めない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善			☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	2 日			
点検日						事業類型	工事					
事務事業名	土地改良基盤整備事業					記入者氏名	小野 匡史					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 土地改良基盤整備事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業負担金として支出される。					【業務内容】 ①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の法手続き ④補助事業の実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会 ⑥工事等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域の農用地で基盤整備未実施面積 農業用施設(排水路、溜池)で改修が必要な箇所						農用地面積	ha	2194.	2215.	2215.	2215.	
						排水路・溜池(再)整備箇所	箇所	310.	310.	310.	310.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①事業内容についての検討(県、改良区等との打合せ他)						農用地整備面積	ha	1925.	1925.	1925.	1925.	
②法的な同意等の手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等)						排水路単年度(再)整備延長	m	1128.8	1617.1	620.	450.	
③実施設計委託、工事等						排水路横断(再)整備箇所	箇所	3.	4.	3.	3.	
						溜池(再)整備箇所	箇所	0.	0.	1.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農用地における環境整備を行うことにより、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給ができ、農地の耕作利便性が向上し、農業生産基盤の強化になる。						農用地整備率	%	87.7	87.7	87.7	87.7	
						排水路単年度(再)整備率	%	100.	100.	100.	100.	
						排水路横断(再)整備済箇所	箇所	196.	200.	203.	206.	
						溜池(再)整備済箇所	箇所	38.	38.	39.	39.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	11,505	16,721	17,144	7,272	7,517	0	0	0		
	源泉地 方 債	千円	1,600	7,500	39,000	67,800	91,600	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	29,262	32,806	39,509	30,763	34,401	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	42,367	57,027	95,653	105,835	133,518	0	0	0		
人件費計(B)		千円	4,360	0.90人	5,430	0.91人	5,430	0.91人	5,430	0.91人		
投入量(A)+(B)		千円	46,727	62,457	101,083	111,265	138,948					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国、県の予算措置が要望額どおりにつかず、事業費が増大する傾向にある。受益者の高齢化により農地、農業施設の管理不十分となり、耕作放棄地が増加する問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期の事業竣工や新たに事業として採択を望む声がある。(年度予算への要望)										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 農業用施設について、管理区分が明確である。農業用排水路については概ね市で整備する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 優先的に破損のひどい箇所を随時修繕することで、排水流域全体の機能回復を図っており、これ以上の成果向上余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 本事業は土地改良事業において、老朽化した農業用施設の修繕、改修、再整備等を主たる目的としており、維持管理は局所土地改良事業で行う性質上統廃合及び廃止・休止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 既に低コストで最大の効果を生み出す施工を進めている。一部は委託し事業を行っている。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 市で管理している農業用施設の改修であるため受益者に対して負担を求めない。基盤整備については面整備を行うため受益者負担はあるが、国県の定められた補助制度に基づいた負担割合である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
				☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 4 年度		事務事業評価シート			作成日	令和 5 年		5 月	22 日	
事務事業名	経営所得安定対策事務費					事業類型	団体補助				
担当部課G等	産業部 農政課			農村整備グループ		記入者氏名	豊島 美穂				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給								
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策事務費	根拠法令	米政策改革基本要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 経営所得安定対策の周知及び米の消費拡大のPRを実施する。						【業務内容】 経営所得安定対策制度のもと、米の需給調整の円滑な実施を 促し米価と農業経営の安定を図る。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
水稲生産農家						水稲生産農家戸数	戸	3725.	3650.	3625.	3600.
						水田総面積	ha	1828.	1812.	1820.	1820.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
経営所得安定対策制度の周知のため、全農家へパンフレットを配布し、地区説明会、転作団地組合で説明を行う。 また、経営所得安定対策の事務を行う市農業再生協議会に対し、運営費補助を行う。						転作面積(休耕地含み)	ha	519.	533.	576.	608.
						説明会開催数	回	0.	0.	5.	5.
						計画書提出件数	件	1683.	1553.	1580.	1600.
						市農業再生協議会への運営費補助	千円	7955.	9715.	9654.	9654.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
需給調整を図り、水稲作付可能な生産数量目標の達成をもって農業経営の安定化を図る。						水稲作付率=(実施水稲作付面積/計画水稲作付面積)	%	116.	118.	110.	107.
						米価(コシヒカリJA米紙袋1等)	円 /30kg	4650.	5150.	5150.	5150.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	7,355	9,115	9,054	9,054	9,054	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	725	702	751	751	751	0			
	事業費計(A)	千円	8,080	9,817	9,805	9,805	9,805	0			
	人件費計(B)	千円	6,400	4,985	4,985	4,985	4,985	0			
投入量(A)+(B)		千円	14,480	14,802	14,790	14,790	14,790	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		米の過剰生産を調整するため水稲生産農家を対象に減反を推進していた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		経営所得安定対策制度は生産した数量に対しての保障制度である。米の所得補償対象者は、生産数量目標達成者であるため平成17年度より戸別推進がなくなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		生産調整事業の実施によって、平成26年の価格下落を底に価格が持ち直し、経営の安定につながっている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 経営所得安定対策制度は、農業経営の安定を図る制度であり、制度の運営に地域の農家に近く公平性がある市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水稻生産農家全体を対象に十分周知され、実施されている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業で類似しているものはない。 主食米の生産調整を目的としている事業であり、廃止・休止すると効果が大きく低下してしまう。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地はない。 事業費はほとんどが補助金であり、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 全国的に生産調整を推進しているため、個々の農業者に対して負担を求めることはそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ■ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	22 日			
点検日			年		月		日					
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業					事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	豊島 美穂						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。					【業務内容】 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水稻生産農家						水稻生産農家戸数	戸	3725.	3650.	3625.	3600.	3600.
						水田総面積	ha	1828.	1812.	1820.	1820.	1820.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付する。						補助金交付件数	件	722.	655.	750.	750.	750.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。						生産調整実施面積	ha	519.	533.	576.	608.	610.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50,589	41,286	56,000	58,000	54,000	0				
	事業費計(A)	千円	50,589	41,286	56,000	58,000	54,000	0				
	人件費計(B)	千円	6,040	1.40人	5,764	0.97人	5,764	0.97人	5,764	0.97人		
投入量(A)+(B)	千円	56,629	47,050	61,764	63,764	59,764						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		これまでの米の減反政策に代わって、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		水稻以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 9 日
事務事業名	商工会補助事業			事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	片山 太一		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る				
	基本事業名	1 商業の振興				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 商工会補助事業	根拠法令 那珂市商工会事業費補助金交付要項
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。 【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・事業費補助						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内中小企業の経営者(商工会員)						事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	1945.	1945.	1945.
						商工会会員数	名	1073.	1084.	1084.	1084.	1084.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)						商工会支部・部会等事業開催回数	回	29.	69.	69.	69.	69.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る						金融斡旋事業(貸付件数)	件	89.	85.	85.	85.	85.
						指導件数及び講習会参加数	件	1779.	2112.	2112.	2112.	2112.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0			
	事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0			
	人件費計(B)	千円	1,250	0.25人	875	0.20人	875	0.20人	875	0.20人		
投入量(A)+(B)		千円	14,250	13,875	13,875	13,875	13,875					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			地域の経済団体の中心的存在である商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業振興の底上げを図ることができる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、より効率的な団体運営に努めている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 那珂市商工会においてインボイス制度の導入に係る講習会等を開催するなど、商工業者を取り巻く環境の変化に対応する事業展開に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 商工会は、市内の商工業者が多数加入しており、市内商工業の発展及び振興において必要不可欠であり、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在の社会情勢を踏まえ、市内の商工業者支援のため商工会と連携や調整などを適宜実施し、柔軟に対応する必要がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はないため、統廃合の余地はない。また、商工会は商工会法に基づき設立された公的団体であり、国及び県による経営改善普及事業の実施機関としての役割も併せていることから、事業廃止や休止の可能性がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業にかかる諸経費について適正に補助しており、事業費削減の余地はない。人件費についても、最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 平成21年度より市補助金の積算根拠を明確化している。また、会員は会費を自己負担している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☐ 廃止
☐ 休止
☐ 統廃合

☒ 継続
☒ 見直し(改革・改善)
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善
☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

那珂市商工会と連携し、金融・各種補助制度等の周知、利用促進およびDXの推進などにより生産性の向上を図るほか、商工業者のニーズの把握に努め、事業環境の改善を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 那珂市商工会と連携し、金融・各種補助制度等の周知、利用促進およびDXの推進などにより生産性の向上を図るほか、商工業者のニーズの把握に努め、事業環境の改善を図る。

☐ 終了
 ☐ 廃止
 ☐ 休止
 ☐ 統廃合
 ☐ 継続
 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 9 日
事務事業名	がんばる商店街支援事業			事業類型	補助金	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	片山 太一		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらし商工業の振興を図る				
	基本事業名	1 商業の振興				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 がんばる商店街支援事業	根拠法令 那珂市商業活性化事業費補助金交付要項
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成26 年度～令和 5 年度)					
事業概要						
【全体概要】 意欲的な商業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図る。 【業務内容】 那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内商業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)の団体						事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	1945.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・意欲的な取組に対して資金補助を行い支援する。(事業費補助)						商業活性化事業取組団体数	団体	1.	1.	1.	0.	0.
								商業活性化イベント開催回数	回	3.	5.	5.
						補助件数	件	1.	0.	1.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な商業者による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。						年間商品販売額(R3経済センサス活動調査第1表)	百万円	77168.	77168.	77168.	0.	0.
								商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)	名	214.	203.	203.
						商工会員数の内、サービス業部会員数(飲食業、サービス)	名	364.	424.	424.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源 費 財 源 費 財 源 費	国庫支出金	千円	118	0	250	0	0	717				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	118	0	250	0	0	1,954				
	事業費計(A)	千円	236	0	500	0	0	2,671				
	人件費計(B)	千円	1,155	0.20人	780	0.15人	780	0.15人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	1,391	780	1,280	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)										

(4) 前回(令和 3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み				
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 事業の必要性を精査し、令和5年度をもって終了することとした。	(見直し内容に関する予算への反映) ☒ 削減 (事業費 500千円) (人件費 780千円) ☐ 増加 (事業費 0千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 商業者団体の取り組みに支援を行い、個別店舗の魅力や競争力向上及びまちなかの賑わい創出を図るとともに、市内の商業者全体の底上げを図るための事業であるため市の関与は妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 商業者を取り巻く環境の変化を捉え、商業者のニーズに沿いきめ細やかな事業展開を行う必要がある。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない 類似事業はなく統廃合の余地はないが、推進交付金を活用した事業であり、また現在は商業者を取り巻く環境も当初とは変化していることから、交付金を活用できる期間終了となる令和5年度に、事業を終了する。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない 事業及び商業者を取り巻く環境の変化を踏まえ、事業を終了した場合に事業費及び人件費の削減につながる。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である 市の補助率は事業費の1/3(上限50万円)で、それ以外は自己負担となり適正である。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☒ 終了
 ☐ 廃止
 ☐ 休止
 ☐ 統廃合

☐ 継続
 →
 ☐ 見直し(改革・改善)
 →
 {
 ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
 }

☐ 有効性の改善
 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

令和5年度をもって事業を終了する。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 令和5年度をもって事業を終了する。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	23 日
事務事業名	特産品ブランド化推進事業				事業類型	活動支援			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	飯田 絵理			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名		1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 特産品ブランド化推進事業	根拠法令	那珂市特産品ブランド認証要項		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要									
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。					【業務内容】 那珂市特産品ブランドの認証及びPR・推進業務 ・推進協議会の運営 ・認証品パンフレットの作成(更新) ・認証品のPR活動 等				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内特産品を生産及び加工する事業者						商工会部会会員数(商業・サービス業)	人	578.	627.	627.	627.	627.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。						申請件数	件	13.	9.	15.	15.	15.
						認証品PR実施回数	回	14.	20.	26.	32.	32.
						認証件数	件	33.	32.	39.	42.	42.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。						新規認証件数	件	1.	1.	3.	3.	3.
						更新認証件数	件	12.	8.	12.	12.	12.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	11	12	10	10	10	10	10	0	0	
	一般財源	千円	772	2,850	1,302	1,334	3,232	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	783	2,862	1,312	1,344	3,242	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,095	0.65人	2,060	0.55人	2,060	0.55人	2,060	0.55人		
投入量(A)+(B)		千円	3,878	4,922	3,372	3,404	5,302					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図り、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			一時の特産品ブランド化のブームは沈静化の傾向にある。これまでの活動により市民には認知されてきている。商品によっては、個々の事情により販売ができないものがある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」などの意見をいただいている。事業者により販路拡大への意欲は差が出てきている。									

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	9 日
事務事業名	産業祭事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	片山 太一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらし商工業の振興を図る						
	基本事業名		1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 産業祭事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 商工会や農業団体、事業者などが連携し、地元農産物や商工業製品等の展示販売し、市内の産業をPRする産業祭開催の支援を実施					【業務内容】 産業祭実施のための補助				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び近隣市町村民 市内の商工業者						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						市内商工業者(商工会会員数)	人	1073.	1084.	1084.	1084.	1084.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実行委員会を組織し、補助する。 実行委員会が産業祭の開催を運営する。						実行委員会開催数	回	1.	3.	3.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内の産業を広く紹介し、事業者・生産者と消費者の交流機会を創出するとともに、多くの人に来場してもらう。 ※令和元年度は台風の影響により中止。 ※令和2・3年度は新型コロナウィルス感染症の影響により中止。						来場者	人	0.	7700.	8000.	8000.	8000.
						参加事業者数	事業者	0.	43.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	2,100	2,528	2,650	2,650	0				
	事業費計(A)	千円	0	2,100	2,528	2,650	2,650	0				
	人件費計(B)	千円	1,250	0.25人	1,835	0.45人	1,835	0.45人	1,835	0.45人		
投入量(A)+(B)		千円	1,250	3,935	4,363	4,485	4,485					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		商工会、農業団体、事業者などが連携をすることにより、地元農産物や製品などを多くPRすることができるためH27から開催している。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		周辺市町村において同時期(10月～11月)に他のイベントが複数開催されており、集客の分散が懸念される。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		イベント参加を通して同業種との横の連携などの良い機会となったとの意見をいただいている。カミスガとの合同開催の声がある。										

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) カミスガとの合同開催については、双方の開催趣旨等も踏まえ、当該年度では単独の開催とした。その他、開催内容を実行委員会と協議、精査し、集客に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実行委員会は、実質的に市が事務局となり運営しているが、農商工の市内事業者と市民の交流を目的としたイベントであるため、各団体が主体となる必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内より多くの事業者に参加してもらい、来場者を増やすことで、市内事業所等の認知度アップや販路拡大等の産業活性化が図られる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業者と市民との交流及びPRの機会となっており、類似事業もないことから、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 開催にあたり、農商工の各団体が主体性のある取り組みを行うことで、事業費及び人件費を削減する余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 各団体からは負担金、参加団体からは出展料を徴収しており、適正である。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 市内より多くの事業者に参加してもらい、来場者を増やすことで、市内事業所等の認知度アップや販路拡大等の産業活性化が図られる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	事業者と市民との交流及びPRの機会となっており、類似事業もないことから、統廃合及び廃止・休止の可能性はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 開催にあたり、農商工の各団体が主体性のある取り組みを行うことで、事業費及び人件費を削減する余地がある。	☒ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
-------	--	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各団体からは負担金、参加団体からは出展料を徴収しており、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {

☒ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

事業者と市民の交流、産業の活性化を図る目的を念頭に置き、引き続きカミスガとの合同開催について検討を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 事業者と市民の交流、産業の活性化を図る目的を念頭に置き、引き続きカミスガとの合同開催について検討を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	19 日			
事務事業名	いい那珂オフィス創業支援事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	廣木 智也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名		3 雇用対策の促進									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 いい那珂オフィス創業支援事業	根拠法令	那珂市中小企業者販路拡大事業費補助金交付要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。					【業務内容】 専門員による窓口相談業務及び企業訪問業務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内企業及び創業予定者						事業所数(R3経済センサス活動調査付表1)	箇所	1945.	1945.	1945.	1945.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問						市内訪問企業数	件	107.	117.	117.	117.	
						訪問及び相談件数	件	849.	1116.	1116.	1116.	
						コーディネーター配置数	人	2.	2.	2.	2.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内企業における経営上の問題解決を支援する 創業を支援する						問題対応数(CDの年間支援数計)	件	429.	447.	447.	447.	
						創業支援者数	人	7.	3.	3.	3.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	4,722	4,715	4,799	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	305	194	237	237	237	0				
	一般財源	千円	5,499	5,557	18,176	11,040	11,040	0				
	事業費計(A)	千円	10,526	10,466	23,212	11,277	11,277	0				
	人件費計(B)	千円	1,320	1,315	1,315	1,315	1,315	0.30人	0.30人			
投入量(A)+(B)		千円	11,846	11,781	24,527	12,592	12,592					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市と市内企業の「顔の見える関係」づくりを進めるにあたり、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなどの支援を行うために、まちひとしごと総合戦略策定を契機に平成28年度から事業を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市内企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢であり、企業力強化に向けた支援が必要とされている。事業主の高齢化による事業承継の支援や、テレワーク等の職場環境の変化への対応が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な市内企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。										

(4) 前回(令和 3 年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 「いい那珂オフィス」や企業支援コーディネーターの周知活動を実施し、県央地域連携中枢都市圏の企業支援コーディネーター同士の情報交換や連携を図ることで、更なる企業支援を実施した結果、市内訪問企業数、訪問及び相談件数、問題対応件数が前年度を上回った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☐ 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内企業を支援するため、「起業支援コーディネーター」と連携した支援を実施することや、また、その拠点となる「いい那珂オフィス」の維持や運営を行うことについて市関与は妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内企業の抱える問題の対応や創業支援のため、「いい那珂オフィス」の利活用を図ることや、企業支援コーディネーターの役割は重要である。そのため、「いい那珂オフィス」及び企業支援コーディネーターの存在や活動内容を広く周知する必要がある。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はない。また、市内企業支援のための事業であるため、廃止・休止の可能性がない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は「いい那珂オフィス」の運営及び企業支援コーディネーター委託費等で必要最低限の費用であり削減の余地がない。また人件費についても、必要最低限のため削減の余地がない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市内企業に対して幅広い支援を行うことを目的とした事業であること。また「いい那珂オフィス」の入居者からは、その費用を徴収しており、受益者負担は適正である。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 市内企業の抱える問題の対応や創業支援のため、「いい那珂オフィス」の活用を図ることや、企業支援コーディネーターの役割は重要である。そのため、「いい那珂オフィス」及び企業支援コーディネーターの存在や活動内容を広く周知する必要がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似事業がないため統廃合の余地はない。また、市内企業支援のための事業であるため、廃止・休止の可能性がない。
-------------	--	--

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できますか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は「いい那珂オフィス」の運営及び企業支援コーディネーター委託費等で必要最低限の費用であり削減の余地がない。また人件費についても、必要最低限のため削減の余地がない。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市内企業に対して幅広い支援を行うことを目的とした事業であること。また「いい那珂オフィス」の入居者からは、その費用を徴収しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

引き続き「いい那珂オフィス」や企業支援コーディネーターの周知活動を実施する。また県央地域連携中核都市圏の企業支援コーディネーター同士の情報交換や連携を図ることで、更なる企業支援を実施していく。なお、令和5年度に「いい那珂オフィス」が入っている商工会の屋上防水改修工事を実施し、引き続き「いい那珂オフィス」として利用していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 起業を目指す方や起業後間もない方に対するスタートアップ施設の提供や企業支援コーディネーターによる相談体制を充実させ、企業の持つ課題を総合的に支援する。本支援事業を有効に活用してもらえるよう、積極的に周知を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	15 日			
事務事業名	複合型交流拠点施設「道の駅」推進事業				事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	産業部 商工観光課		インターチェンジ周辺開発推進室		記入者氏名	橋本 芳彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名		1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 複合型交流拠点施設「道の駅」推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和 4 年度～令和10年度)											
事業概要												
【全体概要】 国道118号の4車線化や県植物園等のリニューアル計画などの好機(チャンス)を逃すことなく、地元農畜産物等の販路拡大を目的とした直売施設をはじめ、市民交流、防災拠点、高速バス乗降所等の機能を併せ持つ複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することにより、これまで実現できなかった那珂ICを活用した地域活性化策に挑戦し、新たな「那珂市の強み」を創造する。					【業務内容】 那珂インターチェンジ周辺地域の「まちづくりの方針」及び令和3年度に実施した市場環境調査の結果に基づき、複合型交流拠点施設「道の駅」整備に向けた基本構想及び基本計画を策定する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・観光客						人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						観光入込客数	万人	7.8	17.9	29.	31.	33.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・検討委員会開催 ・先進地視察調査 ・整備実現に向けた計画策定及び調査業務 等						検討委員会開催数	回	0.	6.	3.	3.	3.
						先進地視察調査数	箇所	3.	5.	5.	5.	5.
						委託業務数	業務	3.	1.	4.	5.	4.
						議会報告数	回	5.	4.	4.	4.	4.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することにより、那珂ICを利用する観光客等を誘導し、交流・関係人口の増加や地域の活性化を図る。						行政サービスに対する住民満足度	%	74.19	72.75	75.	76.	77.
						観光入込客数	万人	7.8	17.9	29.	31.	33.
						道の駅利用者数	万人	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	17,276	0	8,640	0	1,044,215				
	県支出金	千円	0	0	0	0	50,000					
	地方債	千円	0	0	0	0	1,287,000					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	7,720	17,822	18,617	36,650	13,999	222,550				
	事業費計(A)	千円	7,720	35,098	18,617	45,290	261,949	2,603,765				
	人件費計(B)	千円	12,000	2,000人	11,800	2,000人	11,800	2,000人				
投入量(A)+(B)		千円	19,720	46,898	30,417	57,090	273,749					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂ICは供用開始から38年が経過し、その間、民間等による開発構想が何度か立ち上がるも実現には至らず、県植物園等のリニューアル計画などを好機と捉え、検討を開始した。R3年度までは「活力あふれるまちづくり検討事業」										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		複合型交流拠点施設「道の駅」には多種多様なサービスが求められることから、今後検討を進めていく導入機能や施設内容により、対象となるターゲットが絞り込まれてくると考える。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民アンケートや検討委員会からは「道の駅」整備について「推進すべき」との意見が寄せられている一方で、議会からは「道の駅」整備と併せ、「周辺地域の開発についても同時進行で進めるべき」との意見が出ている。										

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	26 日
事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業				事業類型	補助金			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	飯田 絵理			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 なかひまわりフェスティバル事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要									
【全体概要】 那珂総合公園を会場に、市の花「ひまわり」をシンボルとしたイベントを実施。また、公園周辺の畑4.4haに25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。					【業務内容】 イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑の作付け				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
観光客及び市民						人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への出席、運営支援。						ひまわり作付面積	ha	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
ひまわりの耕作委託に関する事務。 会場までのシャトルバス委託業務。						チラシ作成部数	部	0.	18000.	40000.	40000.	40000.
						HP更新回数	回	20.	13.	20.	20.	20.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・多くの方に来場してもらい楽しんでもらう。 ・那珂市の良さを知ってもらえるよう来場者を増やす。 ・那珂市に訪れてもらうことで市の活性化を図る。						なかひまわりフェスティバル 来場者数	人	0.	31000.	31000.	33000.	33000.
						市HP閲覧者数(年間)	回	3634.	9131.	8800.	8800.	8800.
						参加団体数	団体	0.	71.	105.	132.	132.
						年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,359	14,503	14,937	14,932	14,932	0				
	事業費計(A)	千円	3,359	14,503	14,937	14,932	14,932	0				
	人件費計(B)	千円	3,925	0.70人	3,145	0.65人	3,145	0.65人	3,145	0.65人		
投入量(A)+(B)		千円	7,284	17,648	18,082	18,077	18,077					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・多年にわたるPR活動等により、地域住民だけではなく市外の方にも周知され、多くの観光客が訪れるようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						・コロナ禍での開催の有無について賛否の意見が寄せられている。						

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 参加団体数を減らす、出入口を制限する等コロナ対策を行ったうえで、3年ぶりに開催をした。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市を代表するイベントであり、イベント及びひまわり畑は市のPRIに欠かせないものとなっている。そのため、イベントの実行委員会に市が補助金を交付し支援することは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 会場配置、企画内容を検討することで、より多くの団体が安心して参加できることが見込まれる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないことから統廃合の余地はない。 また、観光PR、市民交流、生涯学習発表の場となっており、廃止した場合はそれらの活動の停滞、観光客入込客数の大幅な減少に繋がるため廃止・休止の可能性がない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、概ね実行委員会への補助金であり削減の余地はない。人件費については、主な業務は実行委員会が担い、必要最小限であるため削減の余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 実行委員会が参加団体より出店料を徴収しており、適正である。
公平性 評価		

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

関係機関と連携し、アフターコロナを見据えた実施方法、企画内容を検討する必要がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下	✕	✕	✕

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 関係機関と連携し、アフターコロナを見据えた実施方法、企画内容を検討する必要がある。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	9 日			
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	紺野 梓織						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		3 観光情報の発信									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。					【業務内容】 ・観光協会の事務・各種イベント(八重桜まつり、月見の会、なかひまわりフェスティバル等)の実施及び観光PR活動等の実施。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客						人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						観光協会会員数	人	229.	226.	230.	235.	240.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することによりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。						主催・共催したイベント数	回	1.	2.	1.	2.	1.
						観光PR実施回数	回	40.	50.	50.	50.	50.
						観光協会HP更新回数	回	340.	269.	300.	300.	300.
						観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす						年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.
						年間観光協会HP閲覧数	回	1666716.	1700641.	2000000.	2000000.	2000000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0			
	事業費計(A)	千円	2,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0			
	人件費計(B)	千円	3,890	0.90人	3,035	0.80人	3,035	0.80人	3,035	0.80人		
投入量(A)+(B)		千円	6,290	6,535	6,535	6,535	6,535	6,535				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		交通網の発展により、市外の観光客が多く訪れるようになった。SNS等の普及により、市内外の住民に情報を周知できる機会が増えた。令和元年度末より新型コロナウイルス感染症の影響が出始め対策等が必要となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		案内看板等の設置、ホームページの最新情報掲載、自主財源の確保・法人化、市内を周遊できるようサイクリングコース整備等の意見がある。										

(4) 前回(令和 3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 感染症対策を徹底し、コロナ禍前と同程度のイベントを実施することができた。市内外への情報発信についても、観光協会HPや他媒体及び市外のイベントでのPRなどを積極的に行った。引き続き、会員の加入促進や、グッズ等の販売収益の向上に取り組み、自主財源の確保に努める。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☐ 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市観光協会は、イベント等の実施や市の観光PRなど、観光の推進を図る上で重要であり、市が支援し、事務局などを担うことは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナウイルスの影響により数年中止となっていたイベントも、感染症対策を実施しながら、実施することができた。しかし、コロナ禍前のイベント来場者数には完全に戻っていないことから、引き続きSNSや広報媒体を活用したPRを実施していく。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標と活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業及び団体はないことから、統廃合の余地はない。 廃止または休止した場合、イベント内容の縮小及び集客力低下に繋がる可能性があることから、廃止の余地はない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業に係る諸経費について適切に補助しており、事業費削減の余地はない。 人件費についても、最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 補助金、会費の徴収及びグッズの販売収益等により、運営している。いずれも適切に処理しており、補助金額は適正である。	

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 新型コロナウイルスの影響により数年中止となっていたイベントも、感染症対策を実施しながら、実施することができた。しかし、コロナ禍前のイベント来場者数には完全に戻っていないことから、引き続きSNSや広報媒体を活用したPRを実施していく。
--------	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業及び団体はないことから、統廃合の余地はない。 廃止または休止した場合、イベント内容の縮小及び集客力低下に繋がる可能性があることから、 廃止の余地はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業に係る諸経費について適切に補助しており、事業費削減の余地はない。 人件費についても、最小限の人員で対応しており、削減の余地はない。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 補助金、会費の徴収及びグッズの販売収益等により、運営している。いずれも適切に処理しており、補助金額は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

年間観光入込客数を回復させるため、感染症の状況を考慮しながら、事業の実施を行っていく。
 さらに、多種多様な広報媒体の中から訴求効果の高い広報媒体を選択し、積極的な情報発信を行う。

観光協会活性化のため、イベント等での会員の加入案内やグッズ等のPR活動を実施する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 年間観光入込客数を回復させるため、感染症の状況を考慮しながら、事業を実施する。多種多様な広報媒体の中から訴求効果の高い媒体を選択し、積極的かつ効果的な情報発信を行う。
 観光協会活動の活性化のため、イベント等での会員の加入案内やグッズ等によるPR活動を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 5 年 5 月 18 日
事務事業名	清水洞の上整備事業			事業類型	施設の運営、維持管理	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 清水洞の上整備事業	根拠法令 清水洞の上公園設置及び管理に関する条例
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。 【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備 ・用地買収取得						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び来園者 公園						人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
						公園面積	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携 ・既整備地内未買収地の用地取得交渉 ・第2次計画区域(3.7ha)の用地取得は令和7年度より再開 ・整備工事						守る会の作業回数	回	23.	24.	24.	24.	24.
						公園パンフレット作成枚数	枚	800.	1500.	1500.	1500.	1500.
						用地取得面積	ha	0.	0.	0.	0.	0.
						工事発注件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る 2次計画区域を整備する※2-2工区を凍結している。						ほたる観賞会来場者数	人	0.	1000.	1500.	1500.	1500.
						守る会会員数	人	183.	188.	200.	200.	200.
						作業参加者数(延べ人数)	人	453.	505.	505.	505.	505.
						第2次計画区域の整備状況(整備面積)	%	50.	50.	50.	50.	50.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	2,000	0	0					
	一般財源	千円	5,213	2,535	1,244	1,066	1,066					
	事業費計(A)	千円	5,213	2,535	3,244	1,066	1,066					
	人件費計(B)	千円	1,525	0.30人	1,210	0.25人	1,210	0.25人	1,210	0.25人		
投入量(A)+(B)		千円	6,738	3,745	4,454	2,276	2,276					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市が協働で積極的な管理活動を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						・より良い公園にしてほしい・未整備部分の工事着工を早期実現してほしい ・木造製工作物に腐食が見られる ・公園敷地の拡大や、会員の高齢化に伴い維持管理に支障がでないか懸念される						

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	イベント(ほたる観賞会)の広報協力、パンフレット等の見直しを実施。コロナ規制緩和もあり、R3との比較で1300人程度利用者が増加した。	☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の公園である「清水洞の上公園」を整備し、維持管理を行うことは妥当である。なお、維持管理については、協定書に基づき「清水洞の上自然を守る会」がおこなっている。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「清水洞の上自然を守る会」の活動については年間事業計画に基づき実施されているが、広報等について公園の魅力を市内外に広く周知することで来園者の増加が見込める。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はなく、統廃合の余地はない。 また、公園の荒廃や観光資源の喪失につながる恐れがあり、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「清水洞の上自然を守る会」と協働で事業を実施しており、事業費及び人件費は必要最低限の計上額である。よって削減余地はない。
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市民の誰もが利用できる「憩いの場」としての公園整備・維持管理を行う事業であることから利用者に負担を求める事業ではない。
公平性 評価		

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 「清水洞の上自然を守る会」の活動については年間事業計画に基づき実施されているが、広報等について公園の魅力を市内外に広く周知することで来園者の増加が見込める。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 廃止・休止の可能性がない ☒ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	類似の事業はなく、統廃合の余地はない。 また、公園の荒廃や観光資源の喪失につながる恐れがあり、廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	「清水洞の上自然を守る会」と協働で事業を実施しており、事業費及び人件費は必要最低限の計上額である。よって削減余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の誰もが利用できる「憩いの場」としての公園整備・維持管理を行う事業であることから利用者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

「清水洞の上公園」の魅力を広く周知し、利用者ならびに「清水洞の上自然を守る会」会員の増加に繋げる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 自然との調和のとれた公園の魅力をSNS等により広く情報発信し、来園者の増加を図る。引き続き「清水洞の上自然を守る会」と連携・協力し、協働のまちづくりによる維持管理を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	19 日		
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	山口 真太郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び 管理に関する条例				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。					【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の維持管理						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
来園者 施設及び樹木				人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
				管理面積	ha	12.	12.	12.	12.	12.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
除草及び清掃等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。				作業日数	日	309.	309.	309.	309.	309.	
				公園清掃日数	日	107.	110.	110.	110.	110.	
				更新した樹木数	本	0.	175.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。				年間来園者数	人	87813.	75540.	80000.	85000.	90000.	
				八重桜まつり入場者数	人	0.	23994.	32800.	41000.	41000.	
				グラウンド・ゴルフ利用者数	人	1733.	3057.	3000.	3000.	3000.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	10,706	11,056	1,115	1,115	1,115	0			
	一般財源	千円	27,278	30,965	44,465	43,436	43,345	0			
	事業費計(A)	千円	37,984	42,021	45,580	44,551	44,460	0			
	人件費計(B)	千円	2,445	0.50人	1,660	0.35人	1,660	0.35人			
投入量(A)+(B)		千円	40,429	43,681	47,240	46,211	46,120				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・昭和40年に当時の瓜連町において、市民の憩いの場を確保することを目的として、静峰ふるさと公園第1次造成工事が着手された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の更新を行ったが、十分とは言えない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・グラウンド・ゴルフ場ティーグラウンドの修繕、園内のトイレの修繕									

(4) 前回（令和 3年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	老朽化した「さわやかトイレ」外壁の修繕を行った。 適宜、老朽化に伴う施設や設備の修繕を行った。	☐ 削減（事業費）0千円 (人件費) 0千円 ☒ 増加（事業費）1,001千円 (人件費) 0千円 ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 「静峰ふるさと公園」は市民の憩いの場であり、重要な観光資源である。そのため、市が運営・管理を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 景観維持および施設管理については、緑化管理、施設設備の適正な管理を随時行っているが、樹木や施設の老朽化が進行しており、計画的な維持管理及び更新を行っていく必要がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はないため、事業の統廃合は検討する余地はない。 廃止すること、市民の憩いの場の減少や観光資源の喪失による観光客の減少につながる可能性があるため、廃止・休止の可能性がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 12haという広大な公園を良好な環境で維持するための最低限の費用による事業の実施であり、事業費削減の余地はない。維持管理においては職員が一部直接行うこともあり、人件費についても削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 園内では、条例に従って有料施設・無料施設の区分けを行っている。それに応じ使用料を徴収しているため受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

老朽化に伴う施設や設備の修繕などの維持管理を行う必要がある。また、ホームページ等を活用し、園内施設のPRを行い、公園の魅力を発信することで来園者の増加を見込む。老木化した樹木について緑化管理の見直しなどを行い、さらに魅力ある静峰ふるさと公園にするよう努めていく。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 計画的な施設・設備の修繕等の実施及び老木化した八重桜のほか樹木の緑化管理により、適正に公園全体の維持管理を行う。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	18 日			
事務事業名	八重桜まつり事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	箕川 一利						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 八重桜まつり事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。					【業務内容】 イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客						人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
運営主体となる実行委員会への補助金支出、まつりの共催。						まつり開催日数	日	0.	15.	15.	15.	15.
駐車場警備、ゴミ処理、臨時トイレ借上げ等委託契約などまつり開催に伴う事務。						イベント開催日数	日	0.	1.	2.	2.	2.
						PR回数	回	0.	17.	17.	17.	17.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・たくさんの方に来場してもらい楽しんでもらう						イベント参加団体数(実数)	団体	0.	50.	79.	99.	99.
・観光客を増やす・市民の郷土愛を育む						年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.
						八重桜まつりの入場者数	人	0.	23994.	32800.	41000.	41000.
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,909	3,356	2,850	2,850	0	0	0		
	一般財源	千円	461	6,571	7,112	7,731	7,731	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	461	9,480	10,468	10,581	10,581	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,385	0.30人	2,110	0.45人	2,110	0.45人	2,110	0.45人		
投入量(A)+(B)		千円	1,846	11,590	12,578	12,691	12,691					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		・昭和40年に町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成以降、観光客誘致のためイベントを開催することになったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・「日本さくら名所100選」に選ばれたことや、インターネットの普及により地域住民のみならず広くイベント周知ができるようになったことで、県内外から多くの集客を集めることが可能となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・八重桜まつりの開催時期に関する意見(桜の開花時期が年々早まっているため) ・アフターコロナにおける開催の模索										

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 新型コロナウイルス感染症の流行後初開催ということもあり、十分なコロナ対策のうえ開催したが、来場者数は伸び悩んだ。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市を代表するイベントのひとつであり、開催場所でもある静峰ふるさと公園は「日本さくら名所100選」に選ばれた市のPRIに欠かせない公園である。そのため、八重桜まつりの開催にあたり実行委員会に補助金を交付し、支援することは妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない コロナ禍後、初開催となった令和4年度は規模を縮小したこともあり、来場者数は伸び悩んだが、次年度以降、アフターコロナを意識してPR等を実施することで来園者数を伸ばすことができると考える。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 類似する事業はなく、事業の統廃合について見当する余地はない。 また、観光PR、市民交流や市民団体の活動の停滞につながるおそれがあることから、廃止・休止は出来ない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費はコロナウイルス感染症の対策費を含め、安全に開催するための必要な事業のみを実施しているため、削減の余地はない。 人件費についても一部作業を負担するなど、最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 受益者負担を求める事業ではない 条例に基づき、来場者から駐車料金、出店者から公園利用料金を徴収しており適正である。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） コロナ禍後、初開催となった令和4年度は規模を縮小したこともあり、来場者数は伸び悩んだが、次年度以降、アフターコロナを意識してPR等を実施することで来園者数を伸ばすことができると考える。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似する事業はなく、事業の統廃合について見当する余地はない。 また、観光PR、市民交流や市民団体の活動の停滞につながるおそれがあることから、廃止・休止は出来ない。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費は新型コロナウイルス感染症の対策費を含め、安全に開催するための必要な事業のみを実施しているため、削減の余地はない。 人件費についても一部作業を負担するなど、最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 条例に基づき、来場者から駐車料金、出店者から公園利用料金を徴収しており適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
□ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

コロナ禍後、初開催となった令和4年度は来場者数は伸び悩んだが、次年度以降、アフターコロナを意識してPR等を実施することで来園者数を伸ばすことができると考える。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 関係機関・団体等と連携・協力し、アフターコロナを見据えた実施方法、企画内容を検討し魅力あるイベントを実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	19 日		
事務事業名	白鳥保護事業				事業類型	維持管理					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	木内 修平					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民及び観光客 ・白鳥				最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	231.	258.	258.	258.	258.	
				最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	54.	65.	65.	65.	65.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・白鳥の餌の確保、ケガをした白鳥の保護 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動(ホームページの更新)				市HP更新回数	回	22.	20.	20.	20.	20.	
				餌の譲受回数	回	11.	4.	0.	0.	0.	
				ケガ等による白鳥保護羽数	羽	4.	1.	4.	4.	4.	
				トイレ・駐車場清掃回数	回	74.	73.	75.	74.	74.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。				年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.	
				見学者数(古徳沼)	人	1501.	1197.	5200.	6500.	6500.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	56	61	61	61	61	0			
	一般財源	千円	1,068	868	1,014	1,014	1,014	0			
	事業費計(A)	千円	1,124	929	1,075	1,075	1,075	0			
	人件費計(B)	千円	4,155	0.75人	1,940	0.35人	1,940	0.35人	1,940	0.35人	
投入量(A)+(B)		千円	5,279	2,869	3,015	3,015	3,015				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・近年の野鳥保護の観点から給餌そのものを取りやめた方が良いとの意見がある。 ・釣の禁止を求める意見(釣り糸等の放置による白鳥負傷があるため)									

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	18 日			
事務事業名	一の関溜池公園管理事業				事業類型	維持管理						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	箕川 一利						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 一の関溜池公園管理事業	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 一の関溜池公園及び那珂市曲がり屋の適正な維持管理					【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公園内の設備、樹木及び那珂市曲がり屋						一の関溜池公園面積	m ²	17955.	17955.	17955.	17955.	
						樹木管理本数	本	553.	538.	538.	538.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
植栽の維持管理委託、那珂市曲がり屋及び各種設備維持管理 イベント等に利用してもらう						緑化管理回数	回	21.	21.	21.	21.	
						イベント開催件数	回	1.	6.	11.	11.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。						設備の不具合発生件数	件	5.	3.	1.	1.	
						年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	
						曲がり屋入込客数	人	2849.	20837.	20800.	26000.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	7,364	6,934	79	79	79	79	0			
	一般財源	千円	3,291	5,256	12,076	12,076	12,076	0				
	事業費計(A)	千円	10,655	12,190	12,155	12,155	12,155	0				
	人件費計(B)	千円	2,125	1,415	1,415	1,415	1,415					
投入量(A)+(B)		千円	12,780	13,605	13,570	13,570	13,570					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として認知されてきた。 平成30年度に曲がり屋の大規模修繕が実施された。 コロナウイルス感染症対策の実施について考慮する必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・池の水が汚い ・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせ等) ・園内の舗装化 ・代表するふるさとの景色として市民に認知されている。 ・障がい者向けのバリアフリー化 ・使用料の徴収										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 園内設備の適切な管理にあたり、危険箇所の緊急的な修繕を行ったため、補正により事業費が増大した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) ☒ 増加(事業費 536千円) (人件費 0千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市「一の関ため池親水公園」の維持管理を行うことは妥当である。なお、「一の関ため池親水公園」及び「那珂市曲がり屋」は市民の憩いの場であり、重要な観光資源となっている。 □ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 引き続き公園の景観維持及び施設の適正な管理を行っていく必要がある。また、適宜、施設や設備の修繕を実施し、公園の美化に努め、公園の魅力について情報発信を行う。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 類似の事業はなく、統廃合の余地はない。また、文化財及び公園の荒廃や観光資源の喪失につながる恐れがあり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託することで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 「一の関ため池親水公園」及び「那珂市曲がり屋」の維持管理に関する最低限の費用を計上しており、事業削減の余地はない。また、維持管理に際して職員が一部作業を負担しており、人件費についても削減する余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民の誰もが利用できる「憩いの場」としての公園を維持管理する事業であることから、利用者の負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

適宜、管理・修繕を実施し、魅力ある「一の関ため池親水公園」を維持管理する。また、「一の関ため池親水公園」及び「那珂市曲がり屋」の魅力を発信することで、利用者数の増加を図っていく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 公園及び園内に設置されている曲がり屋について、計画的かつ適正な維持管理を行い、市民の憩いの場を提供する。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 4 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 5 年	5 月	8 日			
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業				事業類型	施設の整備改修						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	片山 太一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成27 年度～令和 7 年度)											
事業概要												
【全体概要】 公園利用者の利便性向上に資する公園整備を行うとともに、イベント等のソフト事業の実施を通じ、静峰ふるさと公園の魅力向上を図る。					【業務内容】 ソフト事業 ・イルミネーション ・野外映画上映会 ・ノルディックウォーキング 等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光来訪者						人口(常住人口)	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・検討委員会において、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行い、遊具や施設の整備、樹木更新やソフト事業を展開する。 ・地域おこし協力隊の活用						イベント開催回数	回	16.	21.	13.	10.	5.
						観光PR実施回数	回	23.	22.	30.	30.	30.
						検討委員会開催数	回	3.	1.	3.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公園の魅力向上を図ることにより、来園者を増加させ、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。						年間来場者数	人	87813.	75540.	80000.	85000.	90000.
						更新した樹木数(桜)	本	0.	175.	0.	0.	0.
						年間観光入込客数	人	77903.	178795.	230000.	270000.	330000.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	9,476	6,327	0	0	0	117,843				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	18,400	0	0	0	209,500				
	その他	千円	0	1,800	0	0	0	14,000				
	一般財源	千円	9,622	5,605	11,407	13,243	11,093	76,471				
	事業費計(A)	千円	19,098	32,132	11,407	13,243	11,093	417,814				
	人件費計(B)	千円	1,615	0.35人	2,095	0.45人	2,095	0.45人	2,095	0.45人		
投入量(A)+(B)		千円	20,713	34,227	13,502	15,338	13,188					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約50年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいで推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりを重点的に支援する傾向がある。H29年に大型遊具設置などリニューアルを実施し来園者が増加している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。										

(4) 前回(令和 3 年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地域おこし協力隊と連携し、民間等による公園の利活用を試行的に誘致し、市の財政負担にならない公園の利活用の推進を図った。また、SNSにおいてイベント開催情報や開催後のレポート等を配信するなどし、認知度向上を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☐ 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table>) ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市の魅力向上の取り組みとして、観光資源である「静峰ふるさと公園」を活用したイベント等を開催することにより、交流人口の増加及び知名度の向上を図るとともに、今後、民間の誘致、活用を検討する際のモデルケースともなることから、市が関与することは妥当と考えられる。	
有効性 有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公園の主力イベントである八重桜まつりによる来園者数はコロナ禍以前と比較し、減少傾向となっている。八重桜まつりに依存しない、年間を通じた賑わいの創出を図る必要がある。	
評価 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がない ■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 桜の樹木更新については「静峰ふるさと公園管理事業」への統合の余地がある。また、イベント等のソフト事業の展開についても、市から民間への移行の可能性が考えられる。	
効率性 効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状の事業費及び人件費は、公園の魅力向上を図るためのイベント実施に係る経費や謝礼等必要最低限の費用であるものの、今後、取り組みの主体を民間へ移行するなどし、市の負担割合を削減する余地がある。	
公平性 公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 民間が公園を利活用する際、条例に基づき使用料を徴収している。	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 公園の主力イベントである八重桜まつりによる来園者数はコロナ禍以前と比較し、減少傾向となっている。八重桜まつりに依存しない、年間を通じた賑わいの創出を図る必要がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない	☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似て いるものはありませんか？ ●廃止又は休止し た場合、事業の対象や成果の状況から判 断し、影響は限定的で対応は可能であると 見込めますか？	桜の樹木更新については「静峰ふるさと公園管理事業」への統合の余地がある。また、イベント等 のソフト事業の展開についても、市から民間への移行の可能性が考えられる。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない	☒ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☒ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	現状の事業費及び人件費は、公園の魅力向上を図るためのイベント実施に係る経費や謝礼等必要最低限の費用であるものの、今後、取り組みの主体を民間へ移行するなどし、市の負担割合を削減する余地がある。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 民間が公園を利活用する際、条例に基づき使用料を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

地域おこし協力隊と連携し、民間等の利活用誘致を行うことにより、市の負担割合を削減しつつ、年間を通じた賑わいの創出を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 地域おこし協力隊のアイデア等を取り入れた新たなイベントの企画や静峰ふるさと公園魅力向上検討委員からの意見を踏まえながら事業内容の検討を行う。また、民間活力の活用についても検討していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)